公共事業事前·継続評価事業別評価基準(概要) (平成30年度実施)

(平成31年2月19日公表)

公 共 事 業 事 前 · 継 続 評 価 事 業 別 評 価 基 準 (概 要)

					社 会 経	済 情 勢				ᄽ	性		合計
分	事業種別(事業名)	基準表		必	要性		有効性		優 先 性	- 効 率 -	1111	環境影響	T AT
	7 11 12 17 17 17	番号	県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等	費用対効果	コスト 縮 減	への配慮	点数配分の考え方
政課													
業) 山	山地治山総合対策事業												
F			2 5	3 5	6 15	2 10	3 10	3 10	⑤、④ 10	⑤ 15	2 10	2 10	100
	復旧治山事業〔補助〕 緊急予防治山事業〔補助〕 予防治山事業〔交付金〕	12-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	- 過去の災害実績、避難実績 ・山腹崩壊地、荒廃渓流 ・1 級・2 経河川上流での被害 ・保全対象施股等の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模)	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・ 市町村等の要望 ・ 関係者、市町村との協議状況 ・ 用地の状況 ・ 反対運動の有無 ・ 「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は復旧治山事業であることら、現地状況の緊急性、事業の効率 及び事業実施の透明性を重視し、「 状の課題又は将来の需要予測」及び 「費用対効果」の配点を高くしてい る。
Ħ			② 5	3 5	6 15	2 10	3 10	③ 10	5,4 10	⑤ 15	2 10	2 10	100
	地すべり防止事業〔補助〕	12-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の地すべり防止地域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模)	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	- 市町村等の要望 - 関係名、市町村との協議状況 - 用地の状況 - 反対運動の有無 - 「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「第五次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は地すべり防止事業である。 とから、現地状況の緊急性、事業の3 率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」 び「費用対効果」の配点を高くしてし
Ħ			② 5	3 5	⑤ 15	2 10	3 10	③ 10	5,4 10	⑤ 15	② 10	2 10	100
	地域防災対策総合治山事業 〔交付金〕	12-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・荒廃山地・荒廃危険地 ・荒廃山地・荒除等の有無、種類 ・避難場所、避難経節の有無 ・想定被害規模(防護対象規模) ・山地災害危険地区	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は地域防災対策総合治山事態であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。
			2 5	3 5	⑤ 15	② 10	3 10	3 10	5,4 10	⑤ 15	② 10	② 10	100
	治山施股機能強化事業 〔交付金事業〕	12-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	- 荒廃山地・荒廃危険地 - 既存施股の状態 - 既存施股の管理・点検状況 - 保全対象施設等の有無、種類 - 山地災害危険地区	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山施設機能強化事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。
			2 5	3 5	⑤ 15	2 10	3 10	3 10	5.4 10	⑤ 15	2 10	2 10	100
	山地災害総合滅災対策事業 〔交付金事業〕	12-5	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・荒廃山地・荒廃危険地 ・保全対象施設等の有無、種類 ・避難場所、避難経路の有無 ・想定被害規模(防護対象規模) ・山地災害危険地区	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は山地災害総合減災対策事であることから、現地状況の緊急性事業の効率性及び事業実施の透明性 重視し、「現状の課題又は将来の需予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。
ß	方災林造成事業												
\prod			2 5	3 5	⑤ 15	2 10	3 10	3 10	5,4 10	5 15	2 10	2 10	100
	海岸防災林造成事業 〔補助〕 〔交付金〕	12-6	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	- 過去の災害実績 - 防災林機能の低下 - 保全対象施設等の有無及び種類	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 ・ 市町村等の要望 ・ 関係者、市町村との協議状況 ・ 用地の状況 ・ 反対運動の有無 ・ 「環境公共」の取組状況 	- 費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は海岸防災林造成事業であ ことから、現地状況の緊急性、事 効率性及び事業実施の透明性を重視 し、「現状の課題又は将来の需要予 測」及び「費用対効果」の配点を高 している。
			2 5	3 5	⑤ 15	2 10	3 10	3 10	⑤、④ 10	⑤ 15	2 10	2 10	100
	保安林緊急改良事業 〔補助〕	12-7	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	- 保安林機能の低下 ・保全対象施設等の有無、種類	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は保安林緊急改良事業であ たから、現地状況の緊急性、事業で 効率性及び事業実施の透明性を重視 し、「現状の課題又は将来の需要予 測」及び「費用対効果」の配点を高 している。

							천	会 経	済 情 勢					+1	A4.		A=1
事業区分	事業種別(事業名)	基準表				必	要 性			有効性		優 先 性		効 率	性 	環境影響	合計
	字水径37(字水 I)	番号		:ニーズ :適合性	県実施の妥 上位計画と		現状の課題又は将来の	の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制	等	費用対効果	コスト 縮 減	への配慮	点数配分の考え方
治山事業 〔補助事業〕	水源地域等保安林整備事業																
〔交付金事			2	5	3	5	6	15	2 10	3 10	3 10	5,4 10		5 15	2 10	2 10	100
*)	水源森林再生対策事業〔補助〕	12-8		- ズの把握 への適合性	・県管理の係 ・森林整備係 画上の位置を	全事業計	・水源池の重要度 ・事業対象区域に占める保 ・山地荒廃率 ・給水等対象人家数 ・保全対象施設等の有無		手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議* ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況		专用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」 な状況	・本事業は水源森林再生対策事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。
			2	5	3	5	(5)	15	2 10	3 10	3 10	5,4 10		⑤ 15	2 10	2 10	100
	奧地保安林保全緊急対策 事業〔補助〕〔交付金〕	12-9		- ズの把握 への適合性	・県管理の係 ・森林整備係 画上の位置を	全事業計	・過去の災害実績 ・事業対象区域に占める 積 ・荒廃地・荒廃移行地 ・1級・2級河川上流で ・保全対象施設等の有制	の被害	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議* ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況		表用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環への対 応状況	・本事業は奥地保安林保全緊急対策事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。
			2	5	3	5	6	15	2 10	3 10	3 10	5,4 10		5 15	2 10	2 10	100
	水源の里保全緊急整備事業 〔補助〕	12-10		- ズの把握 への適合性	・県管理の係 ・森林整備係 画上の位置を	全事業計	・水源池の重要度 ・事業対象区域に占める 積 ・地域住民当の森林整 ・山地荒廃による土砂 流出 ・保全対象施設等の有無	帯参画 ・流木等の	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	- 市町村等の要望 - 関係者、市町村との協議* ・用地の状況 - 反対運動の有無 - 「環境公共」の取組状況		麦用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は水源の里保全緊急整備事業であることから、現地状況の緊急性、 事業の効率性及び事業実施の透明性を 重視し、「現状の課題又は将来の需要 予測」及び「費用対効果」の配点を高 くしている。
			2	5	3	5	5	15	2 10	3 10	3 10	5,4 10		⑤ 15	2 10	2 10	100
	保安林改良事業 〔補助〕〔交付金〕	12-11		-ズの把握 への適合性	・県管理の係 ・森林整備係 画上の位置を	全事業計	・保安林機能の低下 ・崩壊、土砂、流木等の ・保全対象施設等の有制	の流出 無、種類	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議料 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況		专用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は保安林改良事業であること から、現地状況の緊急性、事業の効率 性及び事業実施の透明性を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」及 び「費用対効果」の配点を高くしてい
	 特定流域総合治山事業	L					1			I						1	ত :
			2	5	3	5	6	15	2 10	3 10	3 10	5,4 10		⑤ 15	2 10	2 10	100
	特定流域総合治山事業 [補助]	12-12		-ズの把握 への適合性	・県管理の係 ・森林整備係 画上の位置を	全事業計	・過去の災害実績、避難・山腹崩壊地、荒廃渓流 ・山腹崩壊地、荒廃渓流 ・事業対象区域に占める 積 ・1級・2級河川上流で ・保全対象施設等の有割・想定被害規模(防護対	売 る保安林面 での被害 無、種類	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	- 市町村等の要望 - 関係者、市町村との協議* - 用地の状況 - 反対運動の有無 - 「環境公共」の取組状況		世界便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は特定流域総合治治山事業であることから、現地状況の緊急性、事業の効率性及び事業実施の透明性を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。
林道事業	A 林道事業	1					1										
(交付金事 業)	育成林整備事業〔交付金〕		2	5	(5)	10	(5)	20	2 5	3 10	3 10	5,4 10		⑤ 10	2 10	2 10	100
(補助事業) (県単事業)	森林居住環境整備事業〔交付金〕	12-13		-ズの把握 への適合性	・森林計画へ ・県実施の妥 ・施設の重要 ・事業範囲	当性	・森林整備計画の面積 ・開設効果指数 ・地域指定(過疎、振り 島)	興山村、半	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議料 ・用地の状況 ・反対運動の有無		专用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況		・本事業は、森林整備事業であること から、現地状況の緊急性を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」の 配点を高くしている。
	道整備交付金事業〔交付金〕	=			・協議調整 ・高度な技術	ī	道路法上道路への接続計画交通量主要施設へのアクセス生活道被災時の代替品	ス短縮				・「環境公共」の取組状況					
	林業専用道整備事業						•										
			2	5	5	10	5	20	2 5	3 10	3 10	5,4 10		5 10	2 10	2 10	100
	林業専用道整備事業〔補助〕	12-14		- ズの把握 への適合性	・森林計画の妥 ・県実施の重要 ・施業範囲 ・協議調整	当性	・同一年度の間伐補助。 ・開設効果指過疎、振り 島)・道路法上道路への接着 ・路網整備による森林! 性、森林作業道との接続 ・木材輸送の中核的役割	興山村、半 売 隆備の効果	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議4 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況		費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、森林整備事業であること から、現地状況の緊急性を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」の 配点を高くしている。

一度がバル	≝部所管事業 												
					社 会 経	済 情 勢		1		│ - 効率	性		合計
事業区分	事業種別 (事業名)	基準表 番 号	県民ニーズ	必県実施の妥当性又は	要性現状の課題又は将来の需要予測	手段の	有効性 県民満足度	事業実施	優先性		コスト	環境影響 への配慮	上#四八の本二十
			への適合性	上位計画との適合性	現仏の味趣又は付木の需要予測	妥当性	からの成果	の適時性	地元の事業推進体制等	費用対効果	縮減		点数配分の考え方
2 農村塾	整備課												
農業農村整備 事業	基幹水利施設補修事業												
(補助事業) (交付金事	# #A -1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		5 5	6,3 10	5 15	2 5	3 10	3 10	⑤又は④、④、④ 20	5 10	2 5	2 10	100
(文刊立 尹 業)	基幹水利施設ストックマネジメント事業 (補助) [交付金] 農業水利施設保全合理化事業 (補助) [交付金] 農業水路等長寿命化・防災減災事業 [交付金]	13-1	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥里性(要 網、協議の 課業範調整、高策と 技術、県 関連、協議重重 地域整備計 画上の関連 事業との関連 事業との関連	・施設機能の低下、施設の安全性 の状況・ は特管理費の軽減 ・水利秩序形成・再編、健全な水 循環 ・施設の長寿命化	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・受益者同意率(※ハマネ、合理化の 新規、長寿防災の新規・継続は下 記による) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況 記・地元の推進体制 (推進組織、実施の合意、 関係機関との協議、反対 運動の有無)	・費用使益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」 応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を で、水利・農地条件の改善による 乗生産性の向上、営農の多様化、農 の集積、担い手・生産組織の育成、 業用施設の管理体制の確立を目的と ていることから、地元の熱意や推進、 制、関係機関の支援体制を重視し、 「地元の事業推進体制」の配点を高 している。
	経営体育成基盤整備事業	l .				ı	1	I	I		I.		l .
			5 5	6.3 10	⑤ 15	2 5	3 10	3 10	⑤又は④、④、④ 20	5 10	2 5	2 10	100
	一般型 〔補助〕〔交付金〕 面的集積型 〔補助〕〔交付金〕 法人等育成型 〔補助〕〔交付金〕	13-2	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥出性(要管理、無事業範別を、高策とが 現、協議重と、高策との技術、県土の佐護・農業、原理・地域整備計画上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の 有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・地区土地利用率 ・転作作物阻害要因の改善	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・受益者同意率(新規は下記による) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況 記) 新規は、地元の推進体制 (推進組織、実施の合意、 関係機関との協議、反対運 動の有無)	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県 京県 京県 京 京 県 で が 決 況	・本事業は、農業生産基盤の整備を記 にて、水利・農地条件の改善による農 東生産性の上、営農の多様化、農 の集積、担い手・制の確の目的 起こ 薬用施設の管から、地元の熟意や推進、 制、関係機関の支援体制を重視し、 「地元の事業推進体制」の配点を高い している。
			5 5	6,3 10	⑤ 15	2 5	3 10	3 10	4,4,4 20	⑤ 10	2 5	② 10	100
	農業基盤整備促進事業 〔補助〕〔交付金〕 農地耕作条件改善事業 〔交付金〕	13-3	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県事施の妥出性(要 ・県事業範囲を ・一級では ・一級では ・一級では ・一級では ・一級では ・一級では ・一級で ・一級で ・一級で ・一級で ・一級で ・一級で ・一級で ・一級で	・施設機能の低下、施設の安全性 の状況・ ・水利秩序形成・再編、健全な水 循環 ・施設の長寿命化	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県環境計 画」 応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を記て、水利・農地等保存の改善による農業生産性の向上、営農の多様化と、農りの集積、担い手・生産組織の育成、影業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意で推進、制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高している。
	農地中間管理機構関連農地整	備事業											
			5 5	6.3 10	5 15	2 5	3 10	3 10	4,4,4	5 10	2 5	② 10 「第五次青	100
	農地中間管理機構関連農地 整備事業 〔補助〕	13-4	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(事 業範囲、施度な技術、 議調整、高度な技術、 県重点施策との関連) ・農業振興地域整備計 画上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の 有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・地区土地利用率 ・転作作物阻害要因の改善	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	- 弟兄次育 森県環境計 応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を で、水利・農地条件の改善による 業生産性の向上、営農の多様化、農 の集積、担い手は制の確立を目的としていることから、地元の熟意や推し、 制、関係機関の支援体制を重視し、 「地元の事業推進体制」の配点を高している。
農業農村整備 事業	地域用水環境整備事業		<u>, </u>										
(補助事業) (交付金事 業)	農業水利施設魚道整備促進 事業 [交付金]	13-5	⑤ 5 ・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	⑥ 10 ・県実施の妥当性(要等理、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連)	(5) 20 - 当該施設のみ未改善 - 貴重種が生息 - 動植物の生息環境に課題 - 水利施設の老朽化 - 水産資源の維持・増産に寄与 - 地域指定(過疎、振興山村、半島振興)	② 5 手段の 妥当性代替性、妥当性	③ 10 成果の把握状 況	③ 7 ライフライン 事業又は関連 事業の状況	⑤、④ 13 ・市町村、土地改良区の関与の状況・「環境公共」の取組状況	- 0 ・算定不可能 (事業要綱上も算定 を求めていない)	② 5 コスト縮減 対策の検討 状況	② 15 「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	90 - 本事業は、農業水利施設の動植物の生息環境や景観等の再生・保全を目的とてしることから、農業水利施設・砂水質等の現状、課題と環境を重視し、「現状の課題の庫」の配点を高くしている。 ・費用対効果については、直接便益を測定することが困難であり、事業要網上も費片対効果の算定を求められていないこと数を配点を向とし。評価級数は、合計点数を

				社 会 経 🧎		効 率 (性	合計				
事業区分	事業種別(事業名)	基準表 番 号		必	要 性		有効性		優 先 性	<i>x</i> ₀ +	環	境影響
		金 万	県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等	費用対効果	コスト 縮 減	の配慮 点数配分の考え方
	広域農業用水適正管理対策事	業										
			⑤ 5	6 10	5 25	2 5	3 10	3 7	5,4 13	- 0	2 5 2	10 90
	広域農業用水適正管理対策 事業 [交付金]	13-6	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 - 県実施の妥当性(要 報、事業範囲を、高度を 技術、県重点施策との 関連) ・河川改修計画の推進	用途廃止すべき施設への該当の有無 ・水利施設の老朽化、破損の有無・災害の未然防止の必要性	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(市町村、土地 改良区の関与状況) ・「環境公共」の取組状況	(事業要綱上も算定 対	対策の検討 森県	工次青 ・本事業は、国営事業の施行に伴い 環境計 用途廃止すべき農業水利施設のうち アでは、大きないでは、 にいないため、用途廃止されずに失り 東州水管理の適正化を図らことにより 業用水管理の適正化を図らことの多数 にし、速やかに事業を実施する必要状 課題を重視し、「現状の課題又はいる需要予測」の配点を高くしている
	農道整備事業	I		I				1			ı	
	及足正備子术		⑤ 5	6,3 10	(10) 20	② 5	③ 10	③ 10	5,4 15	⑤ 10	2 5 2	10 100
	広域営農団地農道整備事業 (交付金) 通作条件整備事業 (交付金)	13-7	・県ミーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 網、事業範囲、施設管 理、協議調整、高度な り関連) ・農業振興地域整備計 画上の位置付け	(新設・改良) ・荷傷み等の支障 ・輸送路等の利便性	→ 手段の 手以当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制 市町村要望、推進組織、実施の 合意、用地の対意動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比 (B/ = x) x	コスト縮減 「第 対策の検討 森県	- 五次青 ・本事業は、輸送・通作の効率性の 環境計 上や農作物の品質の確保と併せて生 への対 環境の改善を目的としていることか
	集落基盤整備事業											·
			⑤ 5	6.3 10	20 20	2 5	3 10	3 10	4,4,4 15	~	2 5 2	10 100
	集落基盤整備事業 [交付金]	13-8	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 等の田、施高度数 理、協議重 技術、県 関連) ・青森県農村振興基本 計画上の位置付け	率) ・生産基盤の整備率(水田整備率) ・生産基盤の整備率(農道整備	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	- 地元の推進体制 - 市町村、地元の支援体制 - 「環境公共」の取組状況	C) 🗴	対策の検討 森県	五次青 環境計 ペの対 による農村環境、自然環境、最初 による農村環境、自然環境、最初 保全・課題や地元の熱意率を通し、 現状の課題又は将来の需要予測」 配点を高くしている。
		1		I	1						ı	
			(5) 5	6,3 10	(16) 15	② 5	③ 10	③ 10	(4), (4), (4) 20	⑤ 10	2 5 2	10 100
	中山間地域総合整備事業 [交付金]	13-9	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 網、事業範囲 施設管 理、協議調整、高度な 技術、県重点施策と ヴィース・ 関連) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	率) ・農地の平均傾斜率 ・生産基盤の整備率(農道整備 率)	手段の の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	C) 🕏	コスト縮減 「第 対策の検討 森県	五次青 環境計 ・本事業は、農村の生活環境の改善 ワークショップ等を通じた地域でる への対 保全を目的とすることから、農村の 状・課題や地元の熱意等を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」 配点を高くしている。
農業農村整備	<u></u> 湛水防除事業			1								
*未 (補助事業)			⑤ 5	6 10	⑤ 15	2 5	3 10	③ 10	4,4,4 20	⑤ 10	2 5 2	10 100
(交付金事 注)	湛水防除事業 〔補助〕	13-10	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、協議調整、高度な技術、県重点施策との関連)	• 想定被害規模 (面積)	。 手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(用地の合意、関係機関との協議、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	C) 🕏	対策の検討 森県	五次青環境計 ・本事業は、湛水被害を生ずる恐れ ある地域における湛水排除の恒久対 を講ずることを目的とし、速やかに 業を実施する必要があることから、 「地元の事業推進体制」の配点を高 している。

							社 会 経	済 情 勢					Lef.		0.51
事業区分	事業種別(事業名)	基準表			必	要 性			有効性		優 先 性	- 効 率	性	環境影響	合計
チベビバ	子术性的(子术 ^们)	番号	県民ニーズ への適合性	県実施の妥 上位計画と		現状の課題又は	将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等	費用対効果	コスト 縮 減	への配慮	点数配分の考え方
-	ため池等整備事業、震災対策	農業水利加			1				, ,						
	ため池整備 〔補助〕	13-11	⑤ 5・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	⑥、④・網理技関・会画・機関・会画・機関・会画・機関・会画・機関・会画・機関・会画・機関・会画・機関・会画・機関・機関・機関・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・・経済・<	は 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	⑤ ・施設現況(堤体 吐・取水施設機能 ・想定被害規模(・保全対象施設等) 面積、金額)	② 5 手段の 妥当性代替 性、妥当性	③ 10 成果の把握状 況	③ 10 ライフライン 事業又は関連 事業の状況	④、④、④ 20 ・地元の推進体制(事業の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)・市町村、地元の支援体制・「環境公共」の取組状況	⑤ 10 · 費用便益比(B/ C)	② 5 コスト縮減対策の検討状況	② 10 「青森県環境計画」への対応状況	100 ・本事業は、農地や農業用施設等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。
			5 5	6.4	10	5	15	2 5	3 10	3 10	4,4,4 20	⑤ 10	2 5	2 10	100
	用排水施設整備(補助)	13-12	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	綱、事業範囲理、協議調整	は 、施設管 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・農作物被害農 ・農用地 ・・農用地 ・・一般害定被 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設被害の防 害の防止・軽減 規模(金額) 面積)	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(事業の合意、 関係機関との協議、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「青森県環 境計画」へ の対応状況	・本事業は、農地や農業用施設の災害 を未然に防止することを目的とし、速 やかに事業を実施する必要があること から、「地元の事業推進体制」の配点 を高くしている。
			5 5	6.4	10	5	15	2 5	3 10	3 10	4,4,4 20	⑤ 10	2 5	2 10	100
	用排水施設整備(土砂崩壊 防止) 〔補助〕	13-13	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・網理技関・ 県、、 ・網理技関・ ・会議員 ・会議員 ・会議員 ・会議員 ・会議員 ・会議員 ・会議員 ・会議	は 、施設管 ・施策との ・派策 災減災計画	・農作物・農作物・農 ・農・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施設被害の防 害の防止・軽減 規模 (金額) 面積) 履歴	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(事業の合意、 関係機関との協議、反対運動の有 無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「青森県環境計画」へ の対応状況	・本事業は、農地や農業用施設の災害 を未然に防止することを目的とし、速 やかに事業を実施する必要があること から、「地元の事業推進体制」の配点 を高くしている。
	農業用河川工作物応急対策事	業													
	農業用河川工作物応急対策 事業 [補助]	13-14	⑤ 5 ・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	綱、事業範囲理、協議調整	は 、施設管 ・施策との ・派策 災減災計画	⑤ · 農作物被害業 · 農作物被患 農 縣 · 農 · 內 於 · 內 於 · 內 於 · 內 於 · 內 於 · 內 於 內 於	施設被害の防 害の防止・軽減 規模(金額) 能の低下	② 5 手段の 妥当性代替 性、妥当性	③ 10 成果の把握状 況	③ 10 ライフライン 事業又は関連 事業の状況	④、④、④ 20 ・地元の推進体制(用地の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)・市町村、地元の支援体制・「環境公共」の取組状況	⑤ 10 · 費用便益比(B/ C)	② 5 コスト縮減対策の検討状況	② 10 「青森県環境計画」への対応状況	100 ・本事業は、農業用河川工作物が構造上不適当、又は不十分であるものについて、補強、改善を行い、洪水等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。
農業農村整備	l 地すべり対策事業	1			ļ							I			
事業 (補助事業)			⑤ 5	4	5	5	15	2 10	3 10	3 10	5.4 10	⑤ 15	2 10	2 10	100
(交付金事 業)	地すべり対策事業〔補助〕	13-15	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・青森県地域上の位置付け		・想定被害の規模 ・近隣の被災暦 ・用排水施設への ・区域内への道路		手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 ・地元の推進体制 (市町村要望、用地の合意、 推進組織、関係機関との 協議、反対運動の有無) ・「環境公共」の取組状況 	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「青森県環 境計画」へ の対応状況	・本事業は、農地や農業用施設の災害 を未然に防止することを目的とし、速 やかに事業を実施する必要があること から、「地元の事業推進体制」の配点 を高くしている。
-		1								<u> </u>					
			⑤ 10	4	10	(5)	10	2 10	3 10	3 10	5,4 10	⑤ 10	2 10	2 10	100
	海岸保全施設整備事業 〔交付金〕	13-16	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の海 ・海岸保全基 の位置付け		・保全対象施設等 ・防護人口、防護 ・既設海岸保全施 能低下	面積	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制 (市町村・地元要望、関連 事業反対運動、漁業関係者 との調整、その他の推進体 制の有無) ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「青森県環境計画」へ の対応状況	・本事業は、海岸沿いの農地や農業用施設の波浪等による浸食被害を未然に 防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、 「地元の事業推進体制」の配点を高く している。
									- 5 -						

								社 会 経	済 情 勢						率	性		合計
事業区分	事業種別(事業名)	基準表				必	要 性			有効性		優先	性	*/J	4"	1±	環境影響	口前
チベビバ	于 不 住为(于 不 省)	番号		ユーズ)適合性	県実施の 上位計画	妥当性又に との適合性	現状の課題又は料	将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事刻	業推進体制等	費用対効果	果	コスト 縮 減	への配慮	点数配分の考え方
	防災ダム事業																	
			(5)	5	6,3	10	5	15	2 5	3 10	3 10	5,4,4	20	5	10	2 5	2 10	100
	防災ダム事業〔補助〕	13-17		ーズの把握 への適合性	綱、事業範理、協議部 技術、県重 関連)	点施策との 計画、水防	・想定被害規模(正 ・想定氾濫区域内の 無 ・想定氾濫区域内の	面積、金額) か公共施設の有 の浸水戸数	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	·受益者同意率 ·市町村、地元(·「環境公共」(の支援体制	・費用便益比(E C)		コスト縮減 対策の検討 状況	「青森県環境計画」へ の対応状況	・本事業は、洪水調節用のダムの改修 等を行うことにより、農村地域における洪水被害を未然に防止し、農・田地・ 農業用施設はもとより、民家・出土施 設等を災害からでることを目かとしていることから、速やかに事業を実施する必要があるため、「地元の事業推進 体制等」の配点を高くしている。
	農村災害対策整備事業						*		•	•		•		•			•	
			(5)	5	6.3	10	(5)	15	2 5	3 10	3 10	4,4,4	20	⑤ .	10	2 5	2 10	100
	農村災害対策整備事業 〔補助〕 〔交付金〕	13-18	・県民ニ- ・ニーズ/	−ズの把握 への適合性	綱、 事業 職工 技関 表 計	受当性(製管 15囲 15囲 15囲 15囲 15点 16点 16点 16点 16点 16点 16点 16点 16	・農用地・農業用が 止・軽減 ・一般公共施設被害・地域指定(過疎、 島振興)	施設被害の防 害の防止・軽減	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況			・費用便益比(E C)		コスト縮減 対策の検討 状況	「青森県環境計画」へ の対応状況	・本事業は、農村の防災・減災対策をして農業用施設や農村防災施設等の整備を行うことにより、農村地域で発生する災害から農村住民の生命、いいることを目的としたら、速やかに事業を決断する必要があるため、「地元の事業推進体制等」の配点を高くしている。

					社 会 経	済 情 勢				効 率	性		合計
区分	事業種別(事業名)	基準表		必	要 性		有効性		優 先 性	刈 辛	IΞ	環境影響	口前
_/,	7 X (23) (7 X 1)	番号	県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等	費用対効果	コスト 縮 減	への配慮	点数配分の考え方
魚港漁	場整備課												
盤整備	水産流通基盤整備事業												
事業〕			4 10	5, 3 10	⑤ 15	2 5	3 10	3 10	5, 4 10	7 15	2 5	2 10	100
金事	水産流通基盤整備事業 〔補助〕	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備を漁場会の一体整備事業計画等の位置付け、地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善・衛生管理・品する ・衛生管理・品する ・漁港機能の強化・漁業就労環境の改善・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加・水産物の生産量の増加・水産物の生産量の増加・水産物のまのまのまった。	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青森県環境計画」への対 応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で 率的に供給する施設整備をう事業 あることから、現地状況の緊急性と 業の効率性、水産業への寄与などを 視し、「現状の課題又は将来の需要 測」及び「費用対効果」の配点を高 している。
	水産環境整備事業			•			•			•			•
İ			4 10	⑤, ③ 10	4 15	2 5	3 10	3 10	⑤, ④ 10	⑦ 15	2 5	2 10	100
	水産環境整備事業 〔補助〕	14-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・利用が広範囲にわた る漁場整備 ・圏域総合水産基盤整 備事業計画等の位置付 け ・地域振興計画との関連	・生育環境の創出、保全 ・資源管理型・つくり育てる漁業 への支援 ・生産量の回復 ・水産物生産コストの縮減 ・水産物の水質・底質の維持・改善 ・水度物の生産量の増加 ・既存ストックの有効活用	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「第五次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、水産動植物の生育環境 保全・創造する事業であることから 現地状況の緊急性と事業の効率性、 産業への寄与などを重視し、「現状 課題又は将来の需要予測」及び「費 対効果」の配点を高くしている。
İ	水産生産基盤整備事業			•						•			•
	水産生産基盤整備事業		4 10	⑤, ③ 10	⑤ 15	2 5	3 10	3 10	⑤, ④ 10	⑦ 15	2 5	2 10	100
	水産生産基盤整備事業 〔補助〕	14-1	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総との一体整備 ・圏域総との水産基整整 備事業計画等の位置付 け・地域振興計画との関連	・ 水域の水質・底質の維持・改善・衛生管理・品質管理への取組み・水産物生産コストの縮減・漁港機能の強化・漁業就労環境の改善・生活航路の確保・・水産物の生産量の増加・水産物の生産量の増加・水産物の生産量の増加・水産物の生産量の増加・水産物の大産物の大変がある。	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 市町村及び地元の同意状況 市町村の財政負担状況 反対運動の状況 地元の維持管理等への協力状況 「環境公共」の取組状況 	・費用便益比(B/C)	コスト縮減対策の検討状況	「第二次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で 率的に供給する施設整備を行う事象 あることから、現地状況の緊急性と 業の効率性、水産業への寄与などを 視し、「現状の課題又は将来の需奏 測」及び「費用対効果」の配点を高 している。
•	水産物供給基盤機能保全事業			•		1		·L					•
			⑤ 10	⑤, ③ 10	⑤ 10	2 5	3 10	3 10	⑤, ④ 10	- 0	2 5	2 10	85
	水産物供給基盤機能保全事 業 [補助]	14-3	・県民ニーズの把握・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基整整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み・ ・水産物生産コストの縮減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確健保 ・水産物の洗通量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 ・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況 	_	コスト縮減 対策の検討 状況	「第 東 東 東 東 東 東 東 の が 応 状 況	・本事業は、良質な水産物を安全で 率的に供給する危能の長寿明を安全で 行う事業であるこから、現産業の 与などを重視し、状の際、 も性とを重視し、状のに をなどを重視し、状の配点を高 事要予測」の配点を高 ・費用対対効果については、事業られ でいこと求め、 上、いことが記点を0点とといいに ない、合計点数を100点換算した 数とする。
	漁港施設機能強化事業		<u> </u>										
			4 10	5, 3 10	5 15	2 5	3 10	3 10	5, 4 10	⑦ 15	2 5	2 10	100
	漁港施設機能強化事業 〔補助〕	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基整整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み・ ・漁生管理・品工との縮減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の充運量の増加 ・水産物の充運量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 ・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況 	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第五次青 森県 京県 京県 京 京 県 京 京 県 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	・本事業は、良質な水産物を安全で 率的に供給する施設整備を行う事事 あることから、現地状況の緊急に 業の効率性、水産業への寄与など 親し、「現状の課題又は将来の需要 測」及び「費用対効果」の配点を高 している。

						社会経済情勢						,	功 率	性		合計
事業区分	事業種別(事業名)	基準表			必	要 性			有効性		優 先 性		y r	111	環境影響	
	,	番号		ニーズ 窗合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来	の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等	費用	対効果	コスト 縮 減	への配慮	点数配分の考え方
水産基盤整備 事業	漁港関連道整備事業															
〔補助事業〕 〔交付金事			4	10	4,3 10	(5)	15	2 5	3 10	3 10	④, ④ 10	_	0	2 5	2 10	85
業〕	漁港関連道整備事業 [交付金]	14-4	・県民ニーズへの		・県管理の漁港及び漁 場との接続 ・漁港漁場整備計画の 策定状況 ・地域振興計画との関連	- 漁港及び漁場との連 無 ・連絡道路の整備状況 ・幹線道路との交差状		手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 ・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況 	-		コスト縮減対策の検討状況	「第五次青計 森県」 京県へ 京 京 京 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	・本事業は、水産物や漁業資材等を安全で効率的に運搬する道路整備を保育う事業であることから、道路地保存保証を性と事業の必事性、水産産難又は行る。できまれている。できまれては、大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大田が大
	港整備交付金事業			ı	1	T 0 T							1			1
			4	10	5,3 10	5	15	2 5	3 10	3 10	5, 4 10	_	0	2 5	2 10	85
	港整備交付金事業	14-3	・県民ニーズへ(・県管理の漁港と港湾 との一体整備 ・園域総合水産基盤整 情事業計画等の位置付 け ・地域振興計画との関 連	- 水域の水質・底質の4 ・衛生管理・高質管型・ ・水産物機能・高質性・ ・水産物機能・ ・漁業就等をでは、 ・生活航路の生産量の増加・ ・水産物の・ ・水産物の・ ・ 、水産物トの・ ・ 、水産物トの・ ・ 、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	への取組み 縮減 加 大、効率化	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	 市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況 	_		コスト縮減対策の検討状況	「第五次青計 森県への 京県へ 京 京 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	・本事業は、良質な水産物を安全で効 率的に供給する施設整備を行う事業と事業の主とから、現地状況の緊急などを事業の効率性、水産難への寄来ない需要が関し、の配点を高くしている。・費用対効果については、事要網上、費用対効果の算定を求めら評した。とから配点を010点換算した点数は、る。
	漁村再生交付金事業															
	漁村再生交付金事業 [交付金]	14-3	④ ・県民ニー: ・ニーズへ((5)、③ 10 ・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整磐 ・圏域総方な産基整磐 備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	① ・水域の水質・底質の3・衛生管物生産 品質等に ・海生管物生産 品質を ・水産機能の環境で ・漁港機能の環境で ・漁港が野の環境で ・水産物の生産量の増 ・水産物の流ックの有効;	への取組み 縮減 加 大、効率化	② 5 手段の 妥当性代替性、妥当性	③ 10 成果の把握状況	③ 10 ライフライン 事業又は関連 事業の状況	⑤、④ 10 ・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政長担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	-	0	② 5 コスト縮減対策の検討状況	② 10 「第五次青森県環境計画」への対応状況	85 ・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の寄与など事業の効率性、水産業へ収寄与などを署別」の配点を高くしては、事業の対果については、事業の利果については、事業の利果にないことが配点を可定とし、評価点数は、合計点数を100点換算した点数とする。
	海岸保全施設整備事業	1		- 10			45		1 0 10			1			- 10	1 05
	海岸保全施設整備事業 〔交付金〕	14-5	⑤ ・県民ニー: ・ニーズへ((④) 10 ・県管理・整備の海岸 ・青森県海岸保全基本 計画上の位置付け	⑤ ・侵食・浸水被害地区 ・防護の有が関係を対象施設等の有・現況打上高・既設海岸保全施設の・既設施任下・他事業との関連		② 5 手段の 妥当性代替性、妥当性	③ 10 成果の把握状 況	③ 10 ライフライン 事業又は関連 事業の状況	(5)、④ 10 ・市町村・地区住民の要望 ・周辺の開連事業の状況 ・反対運動の有無 ・漁来関係者をしの調整 ・・流環境公共」の取組状況	_	0	② 5 コスト縮減対策の検討状況	② 10 「第五次青 森県環境計 画応状況	85 ・本事業は、高潮・波浪等から県民の ・本事業は、高潮・波浪等から県民の 生命財産を守るため、機能が不足して いる海岸保全施設を整備する事業であ ることから、被害想定や保全対象施設 の現状などを重視し、「現状の課題又 は将来の需要予測」の配点を高くして いる。 ・費用対効果については、事業要綱上 も費用対効果の算を「成とし、評価より、計価は とし、計価は は、合計点数を100点換算した点数 は、合計点数を100点換算した点数